

企業における福利厚生施策の実態に関する調査〈企業調査票〉

〈アンケート調査へのご協力のお願い〉

この調査は、厚生労働省所管の調査研究機関である 独立行政法人 労働政策研究・研修機構（HP：<http://www.jil.go.jp/>）が、厚生労働省労働基準局からの研究要請を受けて実施するものです。

本調査は、大きく変化する福利厚生を巡る環境の実態を把握することで、今後の勤労者の福利厚生にかかわる政策の立案・推進等に役立てるためのものです。ご多忙のところ誠に恐縮ですが、ご協力のほど何卒宜しくお願い申し上げます。

調査票は、民間信用調査機関が所有するデータベースに登録されている全国の企業から、無作為に抽出・配布し、ご回答へのご協力をお願いしています。

ご記入いただいた内容は、すべて統計的に処理され、研究目的のみに利用します。個々の回答がそのまま公表されることはなく、貴社の企業名が特定されることも一切ございませんので、ありのままをご記入ください。

【調査票のご記入にあたって】

1. 特に断りのない場合、2017年10月末日現在の状況をご記入ください。
2. この調査は、企業を単位として行っています。そのため、本社だけでなく支店、出張所、営業所、工場、店舗など、すべての事業所を含めた全体の状況についてご回答ください（なお、貴社がメインの事業活動を行っていない持株会社である場合は、連結決算範囲のグループ企業を含めてご記入ください）。
3. ご回答は、あてはまる番号に○印をつけていただくものと、枠内や（ ）にご記入いただくものがあります。なお、各問において特別に回答方法をお願いしている場合は、それに沿ってお答えください。
4. ご記入が終わりましたら、同封の返信用封筒（切手は不要）に入れ、2017年11月10日（金）までに、郵便ポストにご投函ください。
5. この調査票の配布・回収等の実査事務は、調査機関である株式会社XXXXに委託しています。ご不明な点はお照会内容に応じ、下記担当までお願い申し上げます。

○この調査についてのご照会先

【調査票の記入方法・締め切りなど実査について】

株式会社 XXXX （担当： ）

TEL： 、FAX： 、E-mail：

（お問合せ時間：平日10：00～12：00、13：30～17：00）

【調査票の内容・趣旨について】

独立行政法人 労働政策研究・研修機構 調査部 担当：吉田、郡司

TEL： 、FAX：

（お問合せ時間：平日10：00～12：00、13：30～17：00）

I. 貴社のプロフィールについて

問1：貴社の主たる業種を1つ選んでください。(複数の場合は売上高の最も大きいものに○)

- | | |
|-----------------|-----------------------|
| 1 建設業 | 9 学術研究, 専門・技術サービス業 |
| 2 製造業 | 10 宿泊業, 飲食サービス業 |
| 3 電気・ガス・熱供給・水道業 | 11 生活関連サービス業, 娯楽業 |
| 4 情報通信業 | 12 教育, 学習支援業 |
| 5 運輸業, 郵便業 | 13 医療, 福祉 |
| 6 卸売業, 小売業 | 14 複合サービス事業 |
| 7 金融業, 保険業 | 15 サービス業 (他に分類されないもの) |
| 8 不動産業, 物品賃貸業 | 16 その他 () |

問2：貴社の従業員の人数等をお聞きします。おおよその数字で結構です。該当者がいない場合は、必ず「0」とお書きください。

- ① 貴社の従業員数は何人ですか・・・()人、うち女性()人
※従業員数＝正規従業員＋直接雇用の非正規従業員とします。正規従業員には社長や役員も含めます。派遣労働者や請負労働者などの間接雇用の方は含めません。

- ② 貴社の正規従業員数は何人ですか・・・()人、うち女性()人

問3：貴社の正規従業員のおおよその平均年齢をお教えてください。(当てはまるもの1つに○)

- | | | | |
|------------|------------|------------|------------|
| 1 30歳未満 | 3 35～40歳未満 | 5 45～50歳未満 | 7 55～60歳未満 |
| 2 30～35歳未満 | 4 40～45歳未満 | 6 50～55歳未満 | 8 60歳以上 |

問4：貴社の正規従業員のおおよその平均勤続年数をお教えてください。(当てはまるもの1つに○)

- | | | | |
|----------|------------|------------|------------|
| 1 3年未満 | 3 5～10年未満 | 5 15～20年未満 | 7 25～30年未満 |
| 2 3～5年未満 | 4 10～15年未満 | 6 20～25年未満 | 8 30年以上 |

問5：貴社における従業員の採用・確保の状況について、どのように認識していますか(1つに○)。

- 1 困難 2 やや困難 3 どちらともいえない 4 やや容易 5 容易

問6：貴社の従業員の定着状況は、この5年間でおおよそどのように変化しましたか(1つに○)。

- | | |
|-----------|-----------|
| 1 よくなった | 4 やや悪くなった |
| 2 ややよくなった | 5 悪くなった |
| 3 変わらない | |

問7：貴社における従業員の定着状況について、どのように認識していますか(1つに○)。

- 1 非常に問題視している
- 2 やや問題視している
- 3 あまり問題視していない
- 4 まったく問題視していない

問8：貴社の従業員の過不足状況について、どのように認識していますか(1つに○)。

- 1 過剰
- 2 やや過剰
- 3 ちょうどよい
- 4 やや不足
- 5 不足

問9：貴社の直接雇用非正規従業員に関する今後の雇用方針に近いものを1つ選んでください。

※派遣労働者や請負労働者などの間接雇用の方は含みません

- 1 増やす
- 2 やや増やす
- 3 現状程度を維持する
- 4 やや減らす
- 5 減らす

問10：貴社の過去3年間のおおよその企業業績の傾向についてお教えてください。(1つに○)

- 1 上向き
- 2 やや上向き
- 3 横ばい
- 4 やや下向き
- 5 下向き

問11：貴社の経営スタイルに近いものを1つ選んでください。

- 1 トップダウン
- 2 ややトップダウン
- 3 ややボトムアップ
- 4 ボトムアップ

問12：貴社の経営トップの出身は下記のいずれに当てはまりますか。(1つに○)

- 1 創業者・創業家一族
- 2 親会社・グループ会社
- 3 企業グループ外(金融機関など)
- 4 社員の内部登用
- 5 その他()

問13：労働組合の有無をお教えてください。(1つに○)

- 1 ある
- 2 ない

II. 貴社の福利厚生施策について

問14：貴社の福利厚生制度・施策の実施状況についておうかがいします。共済会等（互助会、厚生会など名称にかかわらず）で実施しているものや、アウトソーシングしているものも含めて、幅広くお考えください。

次にあげる福利厚生制度・施策のそれぞれについて、「(1) 施策の有無」を、1「ある」、2「ない」から選択して○をつけてください。なお、一部の事業所で実施している場合でも1「ある」とお答えください。「ある」施策について、「(2) 非正規従業員への適用状況」を1「適用している」、2「適用していない」、3「今後適用したい」から選択して○をつけてください（非正規従業員には派遣労働者や請負労働者などの間接雇用の社員は含みません）。また、施策が「ある」「ない」にかかわらず、「(3) 今後の方向」について、1「充実させたい（施策の新設）」、2「縮小したい」、3「今のままでいく」から選んで○をつけてください。

		(1) 施策の有無		(2) 非正規従業員への適用状況			(3) 今後の方向		
		ある	ない	適用している	適用して	今後適用したい	充実させたい (施策の新設)	縮小したい	今のままでいく
					いない				
財産形成	財形貯蓄制度	1	2	1	2	3	1	2	3
	社内預金制度	1	2	1	2	3	1	2	3
	従業員持株制度・持株会	1	2	1	2	3	1	2	3
	ストックオプション制度	1	2	1	2	3	1	2	3
	住宅取得のための融資制度	1	2	1	2	3	1	2	3
	金融関係の相談・セミナー	1	2	1	2	3	1	2	3
	教育、結婚等住宅以外の臨時支出に対する貸し付け	1	2	1	2	3	1	2	3
食事	食堂	1	2	1	2	3	1	2	3
	食事手当	1	2	1	2	3	1	2	3
	外部飲食店で利用できる食券等の配布	1	2	1	2	3	1	2	3
健康管理	診療所、健康管理センター等医療施設	1	2	1	2	3	1	2	3
	メンタルヘルス相談	1	2	1	2	3	1	2	3
	人間ドック受診の補助	1	2	1	2	3	1	2	3
	運動施設の設置	1	2	1	2	3	1	2	3
	運動施設・フィットネスクラブの利用補助	1	2	1	2	3	1	2	3

		(1) 施策の有無		(2) 非正規従業員への 適用状況			(3) 今後の方向		
		ある	ない	適用し ている	適用して いない		充実さ せたい (施策の 新設)	縮小し たい	今のま までい く
						今後適 用した い			
両立支援	法定を上回る育児休業・短時間制度	1	2	1	2	3	1	2	3
	企業内保育施設や保育サービス（ベビーシッターなど）の提供	1	2	1	2	3	1	2	3
	法定を上回る介護休業制度	1	2	1	2	3	1	2	3
	介護のための施設やサービス（ヘルパーなど）の提供	1	2	1	2	3	1	2	3
	治療と仕事の両立支援策	1	2	1	2	3	1	2	3
休暇制度	病気休職制度	1	2	1	2	3	1	2	3
	病気休暇制度（有給休暇以外）	1	2	1	2	3	1	2	3
	リフレッシュ休暇制度	1	2	1	2	3	1	2	3
	ボランティア休暇制度	1	2	1	2	3	1	2	3
	慶弔休暇制度	1	2	1	2	3	1	2	3
	有給休暇の日数の上乘せ（GW、夏期特別休暇など）	1	2	1	2	3	1	2	3
自己啓発	社内での自己啓発プログラム	1	2	1	2	3	1	2	3
	社外の自己啓発サービスの提供、経費補助	1	2	1	2	3	1	2	3
	社外の自己啓発に関する情報提供	1	2	1	2	3	1	2	3
	自己啓発のための休暇等の付与	1	2	1	2	3	1	2	3
慶弔災害	慶弔見舞金制度	1	2	1	2	3	1	2	3
	永年勤続表彰	1	2	1	2	3	1	2	3
	遺族・遺児年金	1	2	1	2	3	1	2	3
	労災補償給付の付加給付	1	2	1	2	3	1	2	3

		(1) 施策の有無		(2) 非正規従業員への 適用状況			(3) 今後の方向		
		ある	ない	適用し ている	適用して	今後適 用した い	充実さ せたい (施策の 新設)	縮小し たい	今のま までい く
					いな い				
住宅	世帯用住宅・寮の整備	1	2	1	2	3	1	2	3
	家賃補助や住宅手当の支給	1	2	1	2	3	1	2	3
余暇活動	保養施設、レクリエーション施設等の提供、利用補助	1	2	1	2	3	1	2	3
	運動会等のレクリエーション活動の実施	1	2	1	2	3	1	2	3
	社員旅行の実施、補助	1	2	1	2	3	1	2	3
働き方	短時間勤務制度	1	2	1	2	3	1	2	3
	フレックスタイム制度	1	2	1	2	3	1	2	3
	テレワーク	1	2	1	2	3	1	2	3
	ノー残業デー等の設置	1	2	1	2	3	1	2	3
	時差出勤	1	2	1	2	3	1	2	3
高齢者	退職前準備教育（セミナーなど）	1	2	1	2	3	1	2	3
	定年退職後の医療保障	1	2	1	2	3	1	2	3
	定年退職後の保養施設、レクリエーション施設の利用	1	2	1	2	3	1	2	3
	OB会等定年退職後の親睦活動	1	2	1	2	3	1	2	3

問15：問14にあげた福利厚生制度・施策以外で、貴社が独自に取り組んでいて、重視している福利厚生制度・施策があれば、お教えてください。

--

問16：福利厚生制度・施策について、従業員、企業、国はどのように関わっていくべきでしょうか。福利厚生制度・施策ごとに、従業員、企業、国のうち、主にどこが担うべきだと思うかお教えてください。(あてはまるもの1つに○)

		従業員が自助 努力すべき	企業が支援 すべき	国が支援 すべき
財産形成 (財形貯蓄制度、社内預金制度、従業員持株制度、ストックオプション制度、教育、結婚等住宅以外の臨時支出に対する貸し付け等)	⇒	1	2	3
食事 (食堂、食事手当、外部飲食店で利用できる食券の配布等)	⇒	1	2	3
健康管理 (診療所、健康管理センター等医療施設、メンタルヘルス相談、人間ドック受診の補助、運動施設の設置・利用補助等)	⇒	1	2	3
両立支援 (法定を上回る育児休業・短時間制度、企業内保育施設やサービスの提供、法定を上回る介護休業制度、介護のための施設やサービスの提供、治療と仕事の両立支援策等)	⇒	1	2	3
休暇制度 (病気休職、病気休暇制度、リフレッシュ休暇制度、ボランティア休暇制度、慶弔休暇制度、GW・夏期などの特別休暇等)	⇒	1	2	3
自己啓発 (社内の自己啓発プログラム、社外の自己啓発サービスの提供、経費補助、自己啓発のための休暇等の付与等)	⇒	1	2	3
慶弔災害 (慶弔見舞金制度、永年勤続表彰、遺族・遺児年金、労災補償給付の付加給付等)	⇒	1	2	3
住宅 (世帯用住宅・寮の整備、家賃の補助や住宅手当の支給等)	⇒	1	2	3
余暇活動 (保養施設、レクリエーション施設等の提供、利用補助、運動会等レクリエーション活動の実施、社員旅行の実施、補助等)	⇒	1	2	3
働き方 (短時間勤務制度、フレックス制度、テレワーク、ノー残業デー等の設置、時差出勤等)	⇒	1	2	3
高齢者 (退職前準備教育、定年退職後の医療保障、定年退職後の保養施設、レクリエーション施設の利用、OB会等定年退職後の親睦活動等)	⇒	1	2	3

問17：今後、福利厚生制度・施策を充実させるには、国からどのような支援があればよいと思いますか。

--

問18：福利厚生制度・施策の目的として、貴社ではどのような目的を重視していますか。「現在」と「今後」について、それぞれ3つまで選択してください。

	現在 (3つまで) ↓	今後 (3つまで) ↓
1 人材の確保	1	1
2 従業員の定着	2	2
3 従業員同士の一体感の醸成	3	3
4 企業への信頼感やロイヤリティの醸成	4	4
5 従業員の仕事に対する意欲の向上	5	5
6 従業員が仕事に専念できる環境づくり (生活の安定等)	6	6
7 従業員の自立支援	7	7
8 公的福祉の補完	8	8
9 企業のイメージアップ	9	9
10 その他 ()	10	10
11 特に目的はない	11	11

問19：福利厚生制度・施策について、アウトソーシングの実施、またはカフェテリアプランを導入していますか。当てはまるもの1つに○をつけてください（「アウトソーシング」「カフェテリアプラン」については下記をご参照ください）。

- 1 アウトソーシングとカフェテリアプランの両方を実施・導入している
- 2 アウトソーシングのみ実施している
- 3 カフェテリアプランのみ導入している
- 4 アウトソーシングとカフェテリアプランのどちらも実施・導入していない ⇒問24へ

【アウトソーシング】

福利厚生のメニューで、自前で実施せずに、運営等を外部の事業者へ委託しているもの（食堂の運営や余暇施設利用サービスの契約等）を指します。グループ会社や業界団体などで共済会等（互助会、厚生会など名称にかかわらず）を作って福利厚生事業を行っているとき①共済会等がすべて自前で実施・運営している場合は、「アウトソーシング」には該当しません②共済会等が福利厚生メニューについて、一部でも外部委託（余暇施設の利用サービスの契約等）している場合は、「アウトソーシング」としてください。また、健康保険組合等が法定外の福利厚生事業を行っている場合も同様の扱いとしてください。福利厚生サービスを提供する民間の団体・事業者（社団・財団、企業など、共済会等の名称にこだわらず）を利用している場合は「アウトソーシング」とお考えください。

【カフェテリアプラン】

対象者に対して所定の福利厚生予算をポイントという形で付与し、対象者は所定期間内に利用したい福利厚生メニューを選択し、ポイントを消化して利用するものを指します。

問20：アウトソーシング実施とカフェテリアプラン導入の有無をお聞きします。

問19で1「アウトソーシングとカフェテリアプランの両方を実施・導入している」または2「アウトソーシングのみ実施している」と回答した方は、それぞれの福利厚生制度・施策ごとに「(1) アウトソーシングの有無」をお答えください。問19で1「アウトソーシングとカフェテリアプランの両方を実施・導入している」、3「カフェテリアプランのみ導入している」と回答した方は、それぞれの福利厚生制度・施策ごとに「(2) カフェテリアプラン導入の有無」についてお答えください。

		(1) アウトソーシングの有無		(2) カフェテリアプラン導入の有無	
		ある	ない	ある	ない
財産形成	財形貯蓄制度	1	2	1	2
	社内預金制度	1	2	1	2
	従業員持株制度・持株会	1	2	1	2
	住宅取得のための融資制度	1	2	1	2
	金融関係の相談・セミナー	1	2	1	2
	教育、結婚等住宅以外の臨時支出に対する貸し付け	1	2	1	2

		(1) アウトソーシングの有無		(2) カフェテリアプラン導入の有無	
		ある	ない	ある	ない
食事	食堂	1	2	1	2
	食事手当	1	2	1	2
	外部飲食店で利用できる食券等の配布	1	2	1	2
健康管理	診療所、健康管理センター等医療施設	1	2	1	2
	メンタルヘルス相談	1	2	1	2
	人間ドック受診の補助	1	2	1	2
	運動施設・フィットネスクラブの利用補助	1	2	1	2
両立支援	企業内保育施設や保育サービス（ベビーシッターなど）、情報の提供	1	2	1	2
	介護のための施設やサービス（ヘルパーなど）、情報の提供	1	2	1	2
自己啓発	社内での自己啓発プログラム	1	2	1	2
	社外の自己啓発サービスの提供、経費補助	1	2	1	2
	社外の自己啓発に関する情報提供	1	2	1	2
慶弔災害	慶弔見舞金制度	1	2	1	2
	永年勤続表彰	1	2	1	2
	遺族・遺児年金	1	2	1	2
	労災補償給付の付加給付	1	2	1	2
住宅	世帯用住宅・寮の整備	1	2	1	2
	家賃補助や住宅手当の支給	1	2	1	2
余暇活動	保養施設、レクリエーション施設等の提供、利用補助	1	2	1	2
	運動会等のレクリエーション活動の実施	1	2	1	2
	社員旅行の実施、補助	1	2	1	2
高齢者	退職前準備教育（セミナーなど）	1	2	1	2
	定年退職後の医療保障	1	2	1	2
	定年退職後の保養施設、レクリエーション施設の利用	1	2	1	2
	OB会等定年退職後の親睦活動	1	2	1	2

問19で1「アウトソーシングとカフェテリアプランの両方を実施・導入している」または2「アウトソーシングのみ実施している」と回答した方にお聞きします。

問22：アウトソーシングの課題は何ですか。当てはまるものすべてに○をつけてください。

- 1 外注化するとコスト高になる
- 2 専門的なノウハウをもっているところが少ない
- 3 適当なアウトソーシング先がない
- 4 施策により一元化できない
- 5 アウトソーシングするとサービスが低下する
- 6 アウトソーシング先に関する情報がない
- 7 その他

()

- 8 特に問題はない

問19で1「アウトソーシングとカフェテリアプランの両方を実施・導入している」、または3「カフェテリアプランのみ導入している」と回答した方にお聞きします。

問23：カフェテリアプランの課題は何ですか。当てはまるものすべてに○をつけてください。

- 1 現行の福利厚生施策が少ない
- 2 選択化になじまない福利厚生施策が多い
- 3 選択化で利用者が減少している
- 4 施策により適正なポイント化ができない
- 5 ポイント制にすると税制上のメリットが失われる
- 6 運用が面倒になり、コストがかかる
- 7 運用のノウハウがない
- 8 その他

()

- 9 特に問題はない

問24：貴社の福利厚生制度・施策（法定外：問14で列挙した余暇施設の利用等）の実施・運営に携わっているのは、次の何れに当たりますか。当てはまるものすべてに○をつけてください。

- 1 会社本体
- 2 グループ・関連企業でつくる共済会等（互助会・厚生会など名称にかかわらず）
- 3 同業の他社などと共同でつくる共済会等（互助会・厚生会など名称にかかわらず）
- 4 地域等でつくる社団・財団などの共済会等（互助会・厚生会など名称にかかわらず）
- 5 加入する健康保険（余暇施設の利用サービス等の事業を行っている健康保険組合など）
- 6 福利厚生サービスを提供する民間の事業者
- 7 法定外の福利厚生制度・施策はまったくない

(2、3、4を選択した方)

付問 24-1：加入している共済会等（グループ・関連企業、同業他社や社団・財団などをつくる互助会・厚生会等）の名称をすべてお教えてください。

名称：

問 25：中小企業勤労者福祉サービスセンターを知っていますか。（1つに○）

- 1 知っている 2 知らない

⇒付問 25-1

付問 25-1：貴社は、中小企業勤労者福祉サービスセンターの会員ですか。（1つに○）

- 1 会員である 2 会員ではない

問 26：「福利厚生を可能な限り抑制し、その分を賃金の原資に充てていきたい／充ててほしい」という意見について、あてはまるもの一つに○をつけてください。

- 1 そう思う 2 まあそう思う 3 あまりそう思わない 4 そう思わない

問 27：貴社の福利厚生費のうち、法定外福利費の過去10年間の変化と今後の方針についてお聞きます。（当てはまるもの1つに○）

(1) 過去10年間の変化⇒ 1 増えた 2 やや増えた 3 どちらともいえない 4 やや減った 5 減った

(2) 今後の方針 ⇒ 1 増やす 2 やや増やす 3 どちらともいえない 4 やや減らす 5 減らす

問 28：厚生年金基金がありますか。（1つに○）

- 1 ある 2 ない